

学 位 論 文 要 旨

氏 名 保 立 雅 紀

題 目 小中高における公共政策学習を核とした経済教育の内容構成研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究は、小中高における経済教育を接続した内容構成として「公共政策学習」を位置付け、その内容構成について2種類の公共政策学習の型を示し、小中高の経済教育を「公共政策学習」として内容構成すべきであることを明らかにした。

本研究の構成と概要は以下のとおりである。

序章では、本研究の目的を述べ、本研究の意義と「公共政策学習」の概念規定を示し、公共政策学習の理論を検討し、本研究の方法を示し、本研究の構成をまとめた。第1章では、経済教育において育成すべき資質・能力を分析した。日本、イギリス、アメリカの経済教育の内容構成を分析し、経済教育カリキュラムにおいて育成すべき資質・能力を明らかにした。第2章では、小中高の経済教育における公共政策学習について分析した。第3章では、小・中学校における公共政策学習を検討し、公共政策学習を生かした実践論を提示した。第4章では、高等学校における公共政策学習について、4つの実践を踏まえて考察した。実践1は、市場と企業についての公共政策学習に関する単元、実践2は、規制産業についての公共政策学習に関する単元、実践3は複合的な課題を追究する公共政策学習の単元、実践4は政策の評価が定まっていない課題を追究する公共政策学習の単元である。終章では、各章の概要を簡潔に述べ、本研究の特質、意義、成果と課題を述べた。

本研究の特質は、以下のとおりである。第1に、小中高の経済学習を対象とした内容構成の検討をおこなったことである。これまでの経済教育は、大学の経済学部で学ぶ経済学の理論をそれぞれの校種に下して、知識や概念を学ぶ学習が経済学習として独立して行われていたが、本研究では公共政策学習として、経済的課題を政策面から学習する内容構成を提案したことである。第2に、小・中学校を見通した内容構成として、先行理論研究及び外国のカリキュラムを分析し、それぞれの校種を連携または一貫した内容構成の理論がないことを明らかにし、課題を解決するための内容構成としての開発モデルを提案したことである。第3に、「理論と実践」の往還のために、本研究では、公共政策学習の内容構成研究で留まるのではなく、高等学校公民科授業を中心に、具体的な実践課題を設定し実践の検証により公共政策学習の優位性を示したことである。また、授業評価についても従来の評価方法を見直し改善していることも特質として挙げられる。

本研究の意義は、以下のとおりである。第1に、第二次世界大戦後の小学校社会科・中学校社会科〔公民的分野〕・高等学校公民科の経済教育について、先行研究と先行教育実践の調査をおこなった。小学校社会科における産業学習は、具体的な企業・市場・産業について学習しているが、これらの学習が、中学校社会科〔公民的分野〕と高等学校公民科の経済教育に、内容面での接続が十分であるとはいえないことが明らかとなった。第2に、小学校社会科における産業学習と、中学校社会科〔公民的分野〕・高等学校公民科の経済分野の学習内容を接続するために、さまざまな市場における企業の活動に関する単元を開発し、評価した。この単元による実践は、具体的な企業の活動・市場のあり方を、経済の考え方と関連させて学習指導を行うことを内容としている。第3に、小学校社会科・中学校社会科〔公民的分野〕・高等学校公民科の経済教育を公共政策学習として位置付けるに

は、経済分野の学習課題を政策として学習する教材として構成する必要があるため、政府による市場への規制と規制緩和についての単元開発を行い、単元を評価した。第4に、経済分野の学習を含む複合的な社会の課題を、生徒が多面的に理解できるように、法・政治・経済・情報に関する主体としての資質育成につながる、公共政策学習としての単元を開発し、評価した。第5に、社会科・公民科における、公共政策学習としての法解釈と経済理論の関係に関する研究を進めた。

本研究の成果と課題は以下のとおりである。

本研究の成果は、以下の3点が挙げられる。第1に、経済学習を公共政策学習として位置付け、その内容構成を提示したことである。具体的には、第1章において、経済教育の先行研究をリサーチして、公共政策学習という新たな内容構成を提示したことである。第2に、小中高の経済教育を接続して、内容構成を示したことである。具体的には、第2章及び第3章において、改訂学習指導要領の内容構成における2つの視点で分析し、公共政策学習に結び付ける実践論を明らかにしたことである。第3に、理論と実践の往還をはかるために、公共政策学習に関する内容構成の原理及び学習方法原理から2種類の公共政策学習の型を示し、近年行われている社会科・公民科授業論5つを活用して、開発した実践事例4つの単元開発を行い、評価を含めて考察をおこなったことである。

本研究の課題は、以下の2点が挙げられる。

第1に、改訂学習指導要領の分析に限定されており、過去の学習指導要領の比較・研究が十分でなかったことと、公共政策学習に関連する先行実践研究における内容構成の補強が十分でなかったことである。第2に、高等学校公民科の実践に限られており、小・中学校社会科における実践との関連をさらに深めることである。

以上のように、本研究は、小中高における経済教育を接続した内容構成として「公共政策学習」を位置付け、その内容構成について2種類の公共政策学習の型を示し、4つの実践を踏まえて、理論と実践を往還した研究を行い、「公共政策学習」として内容構成するべきであることを明らかにした。